

第5次北茨城市総合計画（2020—2029）

実 施 計 画

（令和5年度～令和7年度）

— 北 茨 城 市 —

目

次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	令和5年度～令和7年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論	6
	第1章 市民が主役の持続可能なまちづくり（市民参画・行財政運営）	7
	1-1 市民協働・市民参加の推進	7
	1-2 人権の尊重	8
	1-3 都市交流の促進	9
	1-4 行財政の効率的運営	10
	第2章 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり（健康・医療・福祉）	12
	2-1 健康・医療の充実	12
	2-2 地域福祉の充実	16
	2-3 社会保障の充実	23
	第3章 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり（教育・文化）	25
	3-1 学校教育等の充実	25
	3-2 生涯学習社会の構築	32
	第4章 安らぎと利便性が高いまちづくり（都市基盤）	35
	4-1 土地利用	35
	4-2 都市基盤の充実	36
	第5章 人と地球にやさしい安全なまちづくり（自然環境・生活環境）	44
	5-1 環境保全・循環型社会の実現	44
	5-2 生活環境の向上	46
	第6章 創意に満ちた活力あるまちづくり（地域産業の振興）	50
	6-1 産業の振興	50

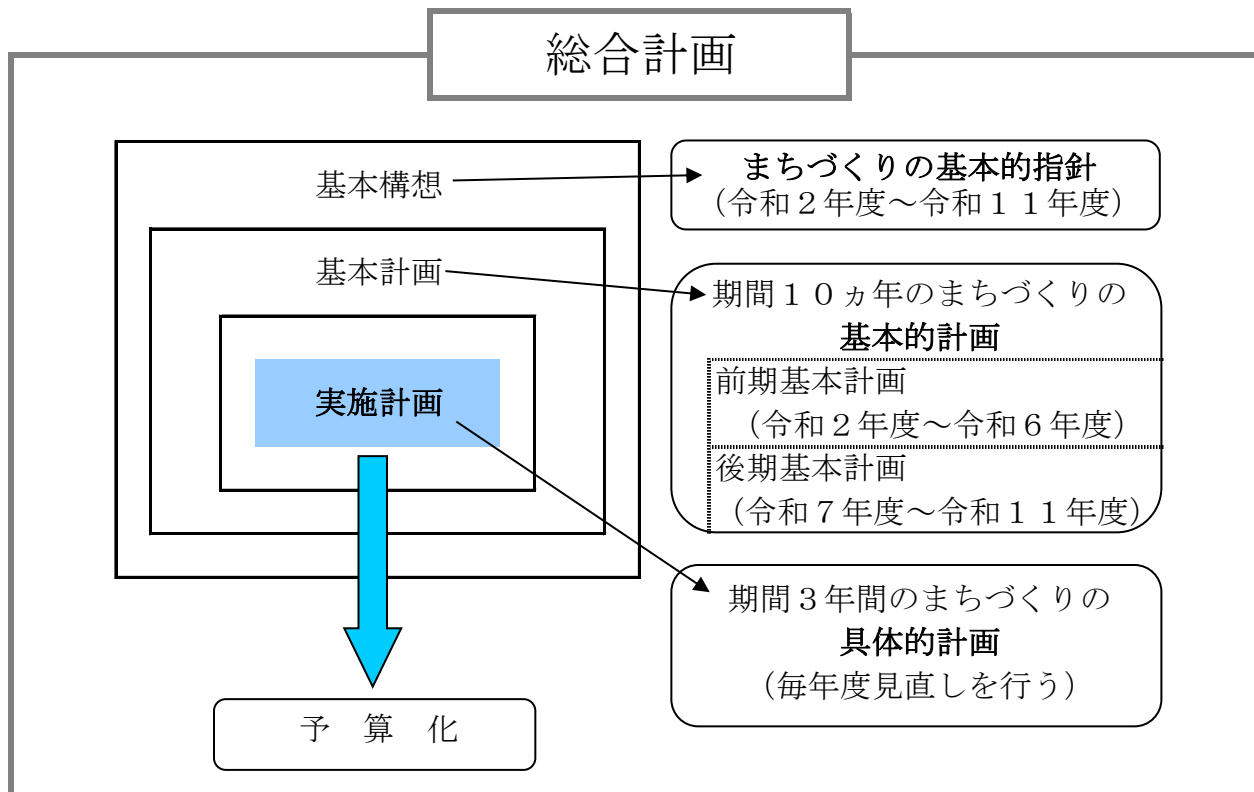
1 計画の概要

(1) 実施計画の趣旨

第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。
実施計画は、基本計画に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和5年度から令和7年度までの3年間です。
なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、基本計画（令和2年度～令和6年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

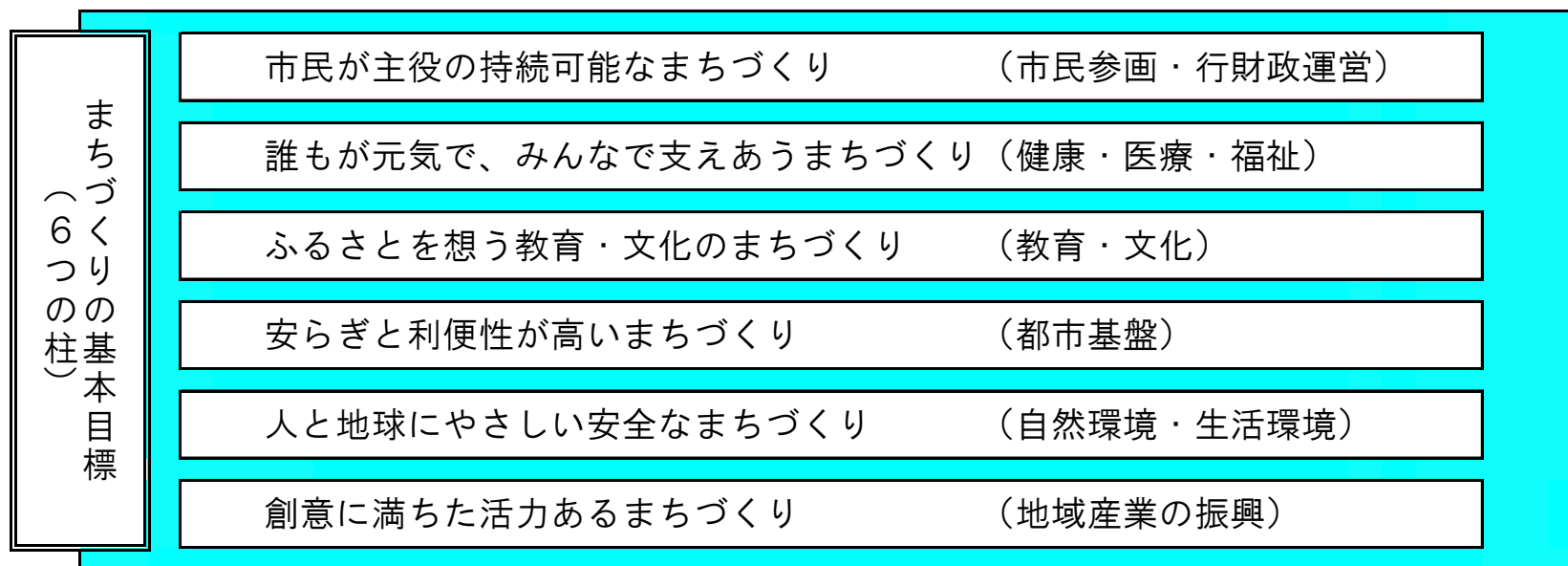
- 令和5年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、令和5年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
財源内訳						一般財源							

▼ 表の説明

① 区分

第5次総合計画基本計画の中の個別施策を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち令和5年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、令和4年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

令和5年度～令和7年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価（必要性、効果、目標、達成等）

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる（と思われる）効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の有効性、事業の適正性、事業の効率性の4つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A+・A・B・Cの4段階で評価した総合評価を記載しています。（※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。）

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

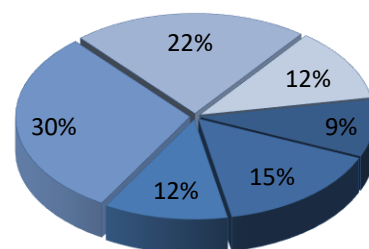
2 事業費集計（令和5年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。

（単位：千円）

	令和5年度
1 市民が主役の持続可能なまちづくり	482,298
2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	811,444
3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり	602,282
4 安らぎと利便性が高いまちづくり	1,578,665
5 人と地球にやさしい安全なまちづくり	1,143,871
6 創意に満ちた活力あるまちづくり	617,465
合 計	5,236,025

令和5年度 事業費割合



- 1 市民が主役の持続可能なまちづくり
- 2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり
- 3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり
- 4 安らぎと利便性が高いまちづくり
- 5 人と地球にやさしい安全なまちづくり
- 6 創意に満ちた活力あるまちづくり

3 事務事業評価

(1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第5次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第5次北茨城市総合計画実施計画（令和5年度～令和7年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

(2) 評価方法

各課所において、令和5年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の有効性、③事業の適正性、④事業の効率性の観点から、それぞれの項目で評価ポイントを設け、評価ポイントに該当するものを積み上げて点数化した結果、13点以上である事業は「A+」、10～12点である事業は「A」、5～9点である事業は「B」、5点未満である事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において令和5年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

(3) 評価結果の活用方法

令和5年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「事業の適正性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、令和5年度予算編成において優先的に財源を配分します。

(4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。

4 令和5年度～令和7年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)

基本施策1 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策3 コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。 ・市民を中心とした各種発表会 ・地場産品の販売・紹介 ・市民踊りなど	H20	事業費	5,000	5,000	5,000	-	本市の夏のイベントとして定着し、地域コミュニティ構築の一翼を担っています。また、地域の活性化や特産品のPR等の振興が図られることから、継続して実施します。 H29 来場者 100,000人 H30 来場者 80,000人 R1 来場者 80,000人 R2・3 新型コロナのため中止 R4 来場者 800人(市民限定のライブイベント)	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,000	5,000	5,000				

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)

基本施策2 人権の尊重

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和5年度	令和6年度	令和7年度				
施策2 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図ります。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援します。 ・第4次きたいばらき男女共同参画プランの策定(R3~4) ・いきいきステップアップ講座	H14)	事業費	728	728	728	—	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	728	728	728			

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策3 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 国際交流・国際化への対応	市	継続	国際友好親善都市交流事業	相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の交換留学、提携記念事業、市職員の相互訪問事業などを行います。	H11 }	事業費	2,200	2,300	2,200	—	相互の地域の文化・風習等の理解を深めながら、親密な交流と有効的な活動を通じて、未来を担う青少年の国際意識を高めるため、引き続き実施します。 R1以降、新型コロナウイルス感染症の影響で相互訪問を見送っている。	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	1,900	2,000	1,900									
	一般財源	300	300	300									
施策1 国際交流・国際化への対応	市	継続	グローバル人材育成事業	グローバル化が加速している世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有する国際的に活躍できるグローバルな人材の育成を目的とします。	H29 }	事業費		5,445		—	・R元年度実績 フランス共和国派遣事業 派遣団10名 8/23～8/28(6日間) ・R2年度実施なし(隔年実施) ・R3年～4年度新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送る。 ・R6年度に実施予定。	B	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他		5,445										
	一般財源												
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	継続	地域おこし協力隊事業	芸術家を地域おこし協力隊として委嘱し、富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備する芸術活動施設において創作活動を行う傍ら、小中学校における課外授業の補助や生涯学習における芸術講座を行わせるなど、本市の芸術によるまちづくりの担い手とします。	H28 }	事業費	9,747	13,728	13,728	—	芸術家を地域おこし協力隊として委嘱することで、芸術によるまちづくりの推進及び市の魅力向上を図ります。 ・H29年度実績 2人 ・H30年度実績 3人 ・R元年度実績 2人 ・R2年度実績 0人(新型コロナで募集中止のため) ・R3年度実績 0人() ・R4年度実績 1人	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	9,747	13,728	13,728									
施策2 都市交流市民交流の促進	市	継続	姉妹都市交流事業	北茨城市と中野市は、野口雨情と中山晋平との音楽の縁により昭和55年に姉妹都市となりました。以来、両市の間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売、イベント等で相互の交流を図っています。	S55 }	事業費	100	200	100	—	各事業を通しての市民間交流により相互理解が図られ、両市のイメージアップに繋がっています。 R2～3は、新型コロナウイルス感染症の影響で交流事業が未実施。R2に実施予定だった姉妹都市提携40周年記念事業は次回の節目の年度に実施予定とする。 ・R4.12.10～11 りんご・きのこ販売会 ・R5年度 中学生新聞特派員事業実施予定(受入) ・R6年度 中学生新聞特派員事業実施予定(派遣)	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	100	200	100									

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。	H16 }	事業費	22,479	23,500	25,000	-	業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。 R元年度末パソコン配備率 100%	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	22,479	23,500	25,000				
施策1 効率的な行政運営の推進	市	新規	第5次総合計画後期基本計画策定事業	第5次総合計画前期基本計画が令和6年度で計画期間を終了することから、令和7年度から令和11年度を計画期間とする後期基本計画の策定を行います。	R5 }	事業費	5,951	6,809		12,760	前期基本計画の進捗状況を把握・評価し、市民アンケートを実施して、新たな基本計画を策定し、今後5年間で進めるべき具体的な施策展開の方向と手法を定めます。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	5,951	6,809					
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	北茨城市庁舎空調・電気設備等改修事業	S63の竣工から約30年が経過し経年劣化が進む市庁舎について改修工事を行い機能の維持を図る。	H30 }	事業費	358,600	179,300	135,300	1,503,810	H30～R1年度 市庁舎空調・電気設備等改修工事基本方針策定業務委託 R3 第1期工事実施 R4 基本計画見直し、事務室改修実施設計、市庁舎屋上熱源工事、市庁舎外部改修工事 R5～7 空調機器改修、照明器具等更新工事、幹線改修工事	A	総務課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債	268,900	134,400	101,400				
						一般財源	89,700	44,900	33,900				
施策1 効率的な行政運営の推進	市	新規	PBX等更改事業	PBX及び内線電話機を更改し、故障等に迅速に対応するため当該機器をリースする。また、保守等もリース契約内に含むようにし機器管理を徹底する。	R4 }	事業費	1,523	1,523	1,523	10,661	現行PBXの補修用性能部品の保有期限がH30.9に満了しており、今後修理対応が困難になることが見込まれ、更改の必要がある。 R5.3 更改完了	A	総務課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,523	1,523	1,523				

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	防災情報伝達手段拡張事業	津波及び洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域に在住の高齢者や障害者等へ防災行政無線の戸別受信機を配備(貸与)し、災害関連情報を正確に伝達することにより早期に安全を確保する。	R2 財源内訳	事業費	1,571	1,571	1,571	47,745	防災行政無線の戸別受信機を配備(貸与)することにより災害関連情報や、防災行政無線を使用した通常の行政情報も正確に伝達することができる。	A	総務課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,571	1,571	1,571							
施策2 財政基盤の確立	市	継続	北茨城市ふるさと応援寄附事業	「ふるさと納税制度」が平成20年度から創設されたことに伴い、個人・法人などからの寄附を基金として管理し、当該寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かで活力あるまちづくりに資するため「北茨城市ふるさと応援寄附条例」を制定しました。 H27年度に寄附控除可能額が従来の2倍に引き上げられたことに伴い、全国的に寄附実績が拡大しており、寄附金額増に向けて取り組みます。	H20 財源内訳	事業費	68,360	68,360	68,360	-	税金が減少する中での財源の確保と観光イベント等とは違った観点からの地元特産品のPRを図ります。 【実績】 H30年度 11,618件 149,104千円 R元年度 8,398件 138,789千円 R2年度 4,895件 131,676千円 R3年度 5,821件 108,570千円 R4年度(見込) 5,500件 110,000千円 【目標】 R5年度 12,000件 120,000千円	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	68,360	68,360	68,360							
施策2 財政基盤の確立	市	新規	固定資産(土地)評価事業	評価替え業務に関する事務の一部について専門業者へ委託 <業務内容> ①評価基礎資料・公開用資料作成 ②状況類似地域の設定 ③標準宅地の選定 ④路線選定・路線価付設 ⑤評価額付設 等	R4 財源内訳	事業費	6,039	5,489	3,476	-	令和4年度は、評価基礎資料の作成、鑑定評価価格の検証、用途地区及び状況類似地区の見直し等を行うとともに不動産鑑定士による鑑定価格の検証を行った。 令和5年度は路線価・評価額の付設及び検証、公開用資料の作成などを行い、令和6年の評価替えに向け作業を進めていく。	A	税務課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	6,039	5,489	3,476							

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)

基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(四種混合予防接種等)	従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンを混合したワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。	H24	事業費	8,959	8,959	8,959	—	乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風及び急性灰白髄炎の予防接種を実施することにより流行を予防します。 四種混合ワクチン 接種率R4年度実績(R5.2月末) 第1回 96.2% 第2回 100.0% 第3回 97.8% 追加 80.8%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	8,959	8,959	8,959										
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(水痘予防接種)	平成26年10月1日から水痘が定期予防接種に追加されました。ワクチンの接種を積極的に勧奨し、事業を推進することにより、乳幼児期に感染すると罹患率が極めて高い水痘の流行を予防します。	H26	事業費	3,703	3,703	3,703	—	乳幼児期に感染すると高い確率で罹患する水痘の予防接種を実施することにより流行を予防します。 平成26年10月1月から、1～3歳までの児童を対象に合計2回のワクチン接種費用を補助します。 R4年度実績(R5.2月末) 第1回 93.4% 第2回 79.6%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	3,703	3,703	3,703										
施策1 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、PHVのワクチンはR3.11.26の通知により、R4.4から積極的勧奨を再開し、子宮頸がんワクチン接種により感染を低減することができるため、対象者に予防接種を実施します。積極的勧奨を控えていた世代で接種機会を逸した方への接種も実施します。	H23	事業費	35,345	35,345	35,348	—	小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 R4年度実績(R5.2月末) ヒブ:1期初回1回 102.2%、2回95.7%、 3回 99.5%、1期追加 86.8% 小児用肺炎球菌:1期初回1回 102.2%、 2回 95.7%、3回100.0%、1期追加87.9% (定期)子宮頸がん 1回目6.1%、2回5.8%、3回3.8%、 (キャッチアップ)子宮頸がん1回目8.9%、2回目6.6%、3回目3.1%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	35,345	35,345	35,348										
施策1 健康づくりの推進	市	継続	成人用肺炎球菌予防接種事業	肺炎による死亡率が、平成23年度から第3位となり、特に65歳以上の高齢者において、肺炎球菌は肺炎の原因菌の大半を占めています。そのため、罹患予防として有効であると言われている肺炎球菌ワクチンの接種を実施します。 接種対象者:65歳以上の5歳刻みの方 周知方法:広報折込・健康カレンダー・健康づくり支援課だより「ほほえみ」等	H26	事業費	600	600	600	—	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施し、罹患率の低下を図ります。 R4年度実績 5.3%(R5.2月末)	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	600	600	600										

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)

基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策1 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。 当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診(50歳)を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。 ・特定健診、胸部CT検診、腹部超音波検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)	H8	事業費			-	健康は幸せに生きるための基本であり、心身とも生き生きと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。 R4年度実績 (R5. 2月末) 各種がん検診受診率 0.2%～11.4%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	1,346					1,346	1,346
							地方債							
							その他	4,829					4,829	4,829
							一般財源	35,072					35,072	35,072
施策1 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。 ・子宮頸がん検診対象者:20歳の女性 ・乳がん検診対象者:40歳の女性 ・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の男性・女性 ・胃がん検診対象者:49歳の男性・女性	H21	事業費			-	女性特有のがんである子宮頸がん・乳がんや大腸がんの無料検診を実施することで、がん検診受診の普及啓発に努めます。また、無料クーポン券送付時に、各種がん検診の受診勧奨を行います。 R4年度受診率実績(R5. 2月末) 子宮頸がん 2.6% 乳がん 17.1% 大腸がん 9.3% 胃がん 2.8%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	504					504	504
							地方債							
							その他							
							一般財源	3,092					3,092	3,092
施策1 健康づくりの推進	市	継続	未熟児養育医療事業	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。	H25	事業費			-	対象者が適切な医療を受けることができます。また、市で事務手続き等を行うことにより、サービスを利用する住民の利便性が向上し、さらに、対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用の円滑化を図ることができます。 R4年度実績(R5. 2月末) 申請:5名 受給者:6名	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	931					931	931
							地方債							
							その他	126					126	126
							一般財源	322					322	322
施策1 健康づくりの推進	市	継続	不妊治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。	H25	事業費			-	少子化対策の一環として、県の不妊治療助成事業受給者を対象として、不妊治療費の助成を実施することにより、従来不妊治療が困難であった方でも妊娠・出産の機会を得ることができます。 R4年度 (R5. 2月末) 申請受給者数実8人/延9人 R4年度妊娠者7人(R5. 2月末)	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,000					1,000	1,000

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)

基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和5年度	令和6年度				
施策1 健康づくりの推進	市	新規	母子健康診査事業(3歳児健診視力検査機器導入)	R4年度より導入する屈折検査機器(スポットビジョン)は3歳児健診時、視力のスクリーニング検査として弱視・近視・遠視・乱視・斜視などの視機能上の問題を迅速かつ的確に検知することが出来るため、早期の治療に繋がる。(令和4年度のみ視力検査検査機器購入の1/2が国庫補助)	R4	事業費				—	A	健康づくり支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源						
施策2 地域医療の充実	市	継続	医師修学資金貸与事業	北茨城市民病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成と、市民の医療福祉の向上を図るため、大学で医学を学ぶ学生に対し、修学資金を貸与します。 修学資金:月20万円(最大6年間貸与)	H21	事業費	9,600	9,600	9,600	—	A	経営企画課
						国・県支出金						
						企業債						
						その他						
						企業一財	9,600	9,600	9,600			
施策2 地域医療の充実	市	継続	訪問看護ステーション事業	平成28年10月に設置した訪問看護室を指定事業者となることで利用者の利便性の向上と地域医療の充実を図り、医療・介護の在宅者に対してスキマのないサービス提供を行います。	H28	事業費	35,701	35,100	35,100	—	A	経営企画課
						国県支出金						
						企業債						
						その他	35,601	35,000	35,000			
						一般財源	100	100	100			
施策2 地域医療の充実	市	継続	筑波大学寄附研究部門(旧名称:寄附講座)	筑波大学の地域医療教育学群に寄附研究部門(令和3年度より名称変更)を設置することにより、安定的な医師確保を行い、このことにより地域医療の充実を図ります。派遣医師3名、人材育成の助教2名。	H30	事業費	52,000	52,000	52,000	—	A	経営企画課
						国・県支出金						
						企業債						
						その他						
						企業一財	52,000	52,000	52,000			

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)

基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策2 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	地域住民の医療ニーズにこたえるため、必要な医療機器等を整備します。	H24)	事業費	236,000	30,000	30,000	—	医療環境の充実を図ることで、患者の負担軽減又は快適性の向上、医療の効率化、医療ミスの防止などに繋がることが期待されます。 ・R4年度実績：血管造影装置(アンギオ)外12件 ・R5年度目標：MRI装置の更新等実施予定	A	病院総務課
						国・県支出金							
						企業債	228,500	22,500	22,500				
						その他							
	企業一財	7,500	7,500	7,500									
施策2 地域医療の充実	市	継続	市民病院送迎バス運行事業	本院を利用する交通弱者(高齢者、子ども等)の利便性を高めるため、市内3駅と本院を結ぶ病院利用者専用の無料送迎バスを運行します。	H26)	事業費	4,871	4,871	4,871	—	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、少子高齢化も進展しています。 このことから、市巡回バスと連携し、交通弱者の利便性を高めます。 ・R4年度実績：延べ利用者見込数3,440人 ・R5年度目標：延べ利用者数5,300人(R1年度実績以上：コロナ期以前)	A	病院総務課
						国・県支出金							
						企業債							
						その他							
	企業一財	4,871	4,871	4,871									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策2 児童福祉の充実	市	新規	子育て支援住宅	市は、民間資金等を活用した事業により、若い世代の子育ての希望をかなえるため、子育てに良好な場所において、経済的な負担の軽減を図ることを目的とした子育て世帯用住宅を整備する。	R5 }	事業費				-	若い世代の子育ての希望をかなえるとともに、本市における転入促進、転出防止にも資することから、本事業を実施する。	A+	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源								
施策2 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12 }	事業費	78,617	78,617	78,617	-	共働き世帯や核家族の増加等を踏まえ、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き、市内の保育所や認定子ども園と連携し、本事業を進めます。 R4年度実績 児童クラブ10箇所	A+	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	52,410	52,410					52,410
						地方債								
						その他								
						一般財源	26,207	26,207	26,207					
施策2 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤整備を図るため、子育て親子の相互交流、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導等を実施します。	H17 }	事業費	16,796	16,796	16,796	-	家庭や地域における子育て機能を補完し、母親や保護者の育児不安や負担を和らげるため、引き続き本事業を実施します。 R4年度実績 2事業所	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	11,196	11,196					11,196
						地方債								
						その他								
						一般財源	5,600	5,600	5,600					
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て世帯応援商品券事業	子育てに係る経済的な負担を軽減し福祉の増進に資するとともに、商品券の流通により地域経済の活性化を図るため、第1子又は第2子の出産に対し、子育て世帯応援商品券を贈呈します。 第1・2子:1万円	H28 }	事業費	2,645	2,645	2,645	-	本市子育て支援の充実を図るため、また、地域活性化のため引き続き本事業を実施します。 R4年度支給者数(2月末現在) 122名	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源	2,645	2,645	2,645					

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策2 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。 第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20)	事業費			7,300	7,300	7,300	本市の少子化に歯止めをかける方策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。 R4年度支給者数(2月末現在) 35名	A	子育て支援課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他	5,000	5,000	5,000				
							一般財源	2,300	2,300	2,300				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	中郷子どもの家管理事業	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。	H22)	事業費			10,656	10,656	10,656	在宅で子育てをする保護者と児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、同じ悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てしやすい社会づくりを目指します。 R4年度利用者数(2月末現在) 1,364人	A	子育て支援課
						財源内訳	国・県支出金	3,432	3,432	3,432				
							地方債							
							その他							
							一般財源	7,224	7,224	7,224				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所病児保育事業	保育中に体調不良になった児童に対し、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的なケアを行う体調不良児対応型事業を、保育園に付設した専用スペースで実施します。	H24)	事業費			4,492	4,492	4,492	保育中に体調不良になった児童に対し、保護者が迎えに来るまでの間、専用スペースで看護師が緊急対応を行う事業の実施を継続します。 R4年度延べ利用人数 329人 (8~2月実績)	A	子育て支援課
						財源内訳	国・県支出金	2,994	2,994	2,994				
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,498	1,498	1,498				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	高等職業訓練促進給付金事業	就職に有利で、かつ生活の安定に役立つと市が指定した資格を取得するために、養成機関で1年以上(※)修学する場合に給付金を支給します。 ※R3~R5については、6月以上1年未満の場合も対象	H24)	事業費			2,816	2,816	2,816	ひとり親家庭の就労や経済的自立を促進するため、引き続き事業を実施します。 R4年度給付者数 1名	A	子育て支援課
						財源内訳	国・県支出金	2,112	2,112	2,112				
							地方債							
							その他							
							一般財源	704	704	704				

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策2 児童福祉の充実	市	継続	教育・保育施設処遇等向上費補助事業	市内私立認定こども園・保育園に対し、施設を利用する児童の処遇及び当該教育・保育施設において提供される教育・保育の質の向上ため補助金を交付します。	H27	事業費	21,803	21,803	21,803	-	新制度の開始に伴い、統一化した運営費補助金を利用者の処遇等向上費補助金に目的を変更し保育等の質の向上を図ります。 R4年度対象施設 ・認定こども園 6箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	21,803	21,803	21,803				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等において一時的に預かります。また、幼稚園において、在園児の預かり保育を実施します。	H27	事業費	38,762	38,762	38,762	-	制度の変更に伴い、これまで実施してきた保育所に加え、あらたに幼稚園の預かり保育についても市の事業として実施します。 R4年度延べ利用人数 24,426人(11月末現在)	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	25,840	25,840	25,840				
						地方債							
						一般財源	12,922	12,922	12,922				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	いばらき出会いサポートセンター会員登録助成金支給事業	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援するため、いばらき出会いサポートセンターに会員登録する際の登録費用の一部を助成します。	H29	事業費	130	130	130	-	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援し、婚姻の促進を図るため、引き続き本事業を実施します。 R4年度実績(2月末現在) 4件	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	130	130	130				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所乳児等保育事業	私立保育所・認定こども園等で1歳児の保育に従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用を助成し、私立保育所等における乳児等の保育体制の向上を図ります。	H28	事業費	6,595	6,595	6,595	-	働きながら安心して子育てできる環境の整備を推進します。 R4年度対象施設 ・認定子ども園 6箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,297	3,297	3,297				
						地方債							
						一般財源	3,298	3,298	3,298				

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策2 児童福祉の充実	市	継続	磯原子どもの家管理事業	子育て支援住宅の敷地内の施設において、子育て世帯の相互交流や子育て相談を実施する事業を行うことにより、住宅入居者と地域との交流促進、育児不安の解消等を図ります。	H29)	事業費	11,476	11,476	11,476	-	子育て家庭における交流の場を提供するとともに、健康講座(相談)を実施することで、子育て支援の充実を図ります。 R4年度利用者数(2月末現在) 1,915人	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	4,066	4,066					4,066
						地方債								
						その他	3,000	3,000	3,000					
						一般財源	4,410	4,410	4,410					
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て支援住宅管理事業	民間事業者主体の事業スキームにより、子育て世帯に対し、広々とした住戸を低廉な家賃で提供します。	H29)	事業費	25,200	25,200	25,200	758,100	若い世代の子育ての希望をかなえらるとともに、本市における転入促進、転出防止にも資することから、引き続き本事業を実施します。 R4年度 入居世帯数 21世帯	A+	子育て支援課	
						財源内訳	国県支出金							
						地方債								
						その他	12,600	12,600	12,600					
						一般財源	12,600	12,600	12,600					
施策2 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	市内に生まれた生後1歳未満の赤ちゃんにブックスタートの意味を紹介しながら絵本のセットを手渡し、赤ちゃんと保護者が本を介してふれあうひとときを持つきっかけをつくれます。 ・配布品 絵本、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22)	事業費	333	366	366	-	赤ちゃんとの絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。 (過去3年の配布実績) R2年度 配布数209名 R3年度 配布数207名 R4年度 配布数見込 190名	A	図書館	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源	333	366	366					
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅介護支援センター運営事業(介護特別会計)	地域包括支援センターと連携し、在宅介護等に関する総合相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。 ・在宅介護支援センター「ときわの杜」 ・ 「おはよう館」 ・ 「のぞみ」	H18)	事業費	10,533	10,533	10,533	-	地域に密着した高齢者の実態把握や、福祉の向上を図るためには、地域包括支援センターと連携し、その事業を補完する機能が必要であり、引き続き市内3箇所(市北部、中部、南部)の事業所に事業委託し、高齢者の福祉の向上と充実を図ります。 在宅介護支援センター 3箇所	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金	6,083	6,083					6,083
						地方債								
						その他								
						一般財源	4,450	4,450	4,450					

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	高齢者生きがい対策事業	<p>高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、ひとり暮らしの高齢者等の社会的孤立感の解消を図ります。</p> <p>・三世代の集い ・健康づくりスポーツ大会 ・趣味、教養、社会奉仕活動 等</p>	H13)	事業費	22,734	22,734	22,734	-	<p>スポーツ大会や各種催しを開催し、交流の場を設けることでひとり暮らしの高齢者の社会参加を促し、社会的孤立を防止して、高齢者がいきいきとした豊かな生活を送ることができる社会づくりを目指します。</p> <p>【事業数・参加者数】 R3年度実績 22事業 1,969人 R4年度見込 30事業 5,000人</p>	A	高齢福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	22,734	22,734	22,734							
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	配食サービス事業 (介護特別会計)	<p>高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる長寿社会を実現するため、在宅のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、安否の確認を行います。</p> <p>配食 週1回</p>	H14)	事業費	17,657	17,657	17,657	-	<p>食を通じて介護予防、病気予防に貢献するとともに、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けながら高齢者の社会的孤立感の解消、安否の確認、健康状態の観察等を行うため継続して実施します。</p> <p>【配食数】 R3年度実績 10,613食 R4年度見込 10,000食</p>	A	高齢福祉課
						国・県支出金	6,621	6,621	6,621				
						地方債							
						その他	4,767	4,767	4,767				
			一般財源	6,269	6,269	6,269							
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	家族介護用品給付事業 (介護特別会計)	<p>高齢者の福祉の向上と、介護者の負担軽減を図るため、要介護4又は要介護5と認定された在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)購入費用の一部を助成します。</p> <p>年額(上限) 36,000円</p>	H13)	事業費	5,760	5,760	5,760	-	<p>介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅での生活を支援するため、継続して実施します。</p> <p>【給付者数】 R3年度実績 204人 R4年度見込 210人</p>	A	高齢福祉課
						国・県支出金	3,326	3,326	3,326				
						地方債							
						その他							
			一般財源	2,434	2,434	2,434							
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	<p>高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。</p>	H16)	事業費	514	514	514	-	<p>高齢者が要介護状態にならずに、住み慣れた家や地域で自立した生活を継続し、いきいきと暮らしていけるように引き続き実施します。</p> <p>【延利用者数】 R3年度実績 164人 R4年度見込 200人</p>	A	高齢福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	514	514	514							

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和5年度	令和6年度				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に合わせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。 ・式典開催日 8月15日	H20 }	事業費	609	609	609	-	A	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	609	609	609									
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅医療・介護連携推進事業及び総合相談事業 (介護特別会計)	医療と介護の両方を必要とする状態の方が、住み慣れた地域で、在宅による医療と介護のサービスを一体的に提供される仕組みです。	H28 }	事業費	1,058	1,058	1,058	-	A	高齢福祉課
						国・県支出金	653	653	653			
						地方債						
						その他						
一般財源	405	405	405									
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	生活支援体制整備事業業務委託 (介護特別会計)	①生活支援コーディネーター1名の配置。 【役割】地域に不足するサービスの創出、担い手の養成、元気な高齢者が活動する場の確保、関係者間の情報の共有、地域の支援ニーズとサービス提供者のマッチング等。 ②協議体の設置(市域全体と旧町単位の2層の協議体を設置。不足している住民サービスや人材・組織の育成等について協議します。)	H30 }	事業費	6,445	6,445	6,445	-	A	高齢福祉課
						国県支出金	3,722	3,722	3,722			
						地方債						
						その他						
一般財源	2,723	2,723	2,723									
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	介護用車両購入費等助成事業	介護が必要な高齢者を抱える家族が、その高齢者と外出する際、車両の乗降介助を軽減するため、介護用車両の購入又は改造費用の一部を助成します。	R元 }	事業費	400	400	400	-	A	高齢福祉課
						国県支出金						
						地方債						
						その他	400	400	400			
一般財源												

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	行商サービス事業	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行い、また、要望に応じて個別宅配も行います。	H23)	事業費	4,588	4,588	4,588	—	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」と呼ばれる市民を対象に移動販売を行い、利便性の向上や他の買物者とのコミュニケーションなどを深めてもらうことにより震災による大きな喪失感や一人暮らしによる孤独感などを軽減させていきます。 【1日平均来客数】 R3年度実績 34人 R4年度見込 35人	A	高齢福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,588	4,588	4,588				
施策5 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。 年額 15,000円	H15)	事業費	3,191	3,191	3,191	—	病気をねがらい、患者さんの生活の向上、福祉の増進を図るため、継続して実施します。 H30年度支給者数 210人 R元年度支給者数 197人 R2年度支給者数 199人 R3年度支給者数 206人 R4年度支給者数 204人 R5年度支給者見込 210人	A	社会福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,191	3,191	3,191				

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策3 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象となる小児の医療費の自己負担分を市が負担します。(平成26年10月からは小学6年生まで、平成27年4月からは中学3年生の入院分まで、平成30年10月からは高校3年生相当の入院分まで拡大。平成28年10月から所得制限の緩和により対象者増。)	H20	事業費	24,781	24,781	24,781	-	引き続き子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。 R4年度見込 受給者数 5,600人	A	保険年金課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	24,781	24,781	24,781											
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。(平成26年10月からマル福の対象が外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大。平成27年4月から中学生の外来分を、平成30年10月からは高校3年生相当までの入院分が県マル福対象となり、外来分を市が負担。平成28年10月から所得制限の緩和によりマル福対象者増。)	H17	事業費	28,390	28,390	28,390	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。 R4年度見込 受給者数 1,900人	A	保険年金課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	28,390	28,390	28,390											
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正により助成対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康保持のため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費について市が負担します。 ・自己負担 外来:病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院:1日300円(月3,000円を限度)	H21	事業費	260	260	260	-	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実と、深刻な少子化防止を図るため引き続き本事業を実施します。 R4年度見込 受給者数 30人(延数)	A	保険年金課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	260	260	260											
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の拡充	母体と胎児の健康を保持するとともに、母親が健全な出産を迎えるために、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、妊婦の定期的な健康診査を促進し、乳児健康診査の無料化で健診率を高めます。 また、国保連合会へ支払業務を委託することで、事務の簡素化・効率化を図ります。	H20	事業費	21,302	21,302	21,302	-	健全な出産を迎えるためには、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため引き続き公費負担での充実を図ります。 R4年度実績(R5.2月末) 妊婦健診公費負担 16回 産婦健診公費負担 2回 乳児健診公費負担 3回	A	健康づくり支援課	
						財源内訳	国・県支出金	997	997					997
							地方債							
							その他							
一般財源	20,305	20,305	20,305											

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策3 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和5年度	令和6年度	令和7年度				
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊産婦・乳児一般健康診査の拡充	生後1か月の健康診査は重要であり全乳児が受診する必要がある。生後1か月児健診費用を助成することにより、乳児の心身の健康管理と産後に係る経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一環として安心して妊娠・出産・子育てができる多態性を確保するため健診費用の助成を行う。	R3	事業費	1,000	1,000	1,000	-	A	健康づくり支援課
						財源内訳						
						国県支出金						
						地方債						
						一般財源	1,000	1,000	1,000			
施策1 社会保障の充実	市	継続	おたふくかぜ予防接種事業	感染力の強い感染症であるおたふくかぜのワクチン接種費用の一部を助成(1歳児のみ4,000円)することにより、接種率の向上とおたふくかぜの流行を予防する。	R3	事業費	600	600	600	-	A	健康づくり支援課
						財源内訳						
						国県支出金						
						地方債						
						一般財源	600	600	600			

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策2 義務教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセル、スプーンセット、お道具箱を贈呈します。	H3)	事業費	8,008	8,008	8,008	-	A+	教育総務課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	8,008	8,008	8,008										
施策2 義務教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。R2年度;児童一人一台タブレット導入(GIGAスクール構想)	H22)	事業費	43,597	43,597	43,597	-	A+	教育総務課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	43,597	43,597	43,597										
施策2 義務教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。R2年度;生徒一人一台タブレット導入(GIGAスクール構想)	H24)	事業費	28,424	28,424	28,424	-	A+	教育総務課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	28,424	28,424	28,424										
施策2 義務教育の充実	市	継続	校務用コンピュータ整備事業	1人1台整備された校務用コンピュータが経年劣化により動作が遅く、効率的な校務に支障をきたしていることや、情報セキュリティの向上が必要なことなどから、校務用コンピュータの更新及び校務システム導入の検討を進め、校務の情報化を図ります。H30年度;各学校と教育委員会を結ぶ校務支援イントラ整備R元年度;統合型校務支援システムソフト導入	H30)	事業費	14,991	50,000	50,000	-	A	教育総務課	
						財源内訳	国県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	14,991	50,000	50,000										

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策2 義務教育の充実	市	継続	奨学資金等支給事業	経済的理由により修学資金の援助を必要とする者に対して、基金を活用して奨学資金を支給することにより、次代を担う有為な人材の育成を図ります。	H29	事業費	4,700	7,700	9,500		学習意欲と能力のある学生に教育の機会を与え、次代を担う有為な人材を育成します。	A	教育総務課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他	4,700	7,700					9,500
一般財源														
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校長寿命化改修事業	計画に沿って長寿命化改良工事を行うことで建物寿命を40年から80年程度に延ばすことができ、維持管理のトータルコストも縮減される。また、建物を全体を改修することにより児童・生徒の教育環境の改善を図ります。 R5: 大津小校舎屋上防水改修工事、 中郷中屋体長寿命化予防改修工事(R4繰越) R6: 中一小校舎A長寿命化改修実施設計 R7: 中一小校舎A長寿命化改修工事(I期)	R3 R12	事業費	20,367	25,000	192,000	1,581,223	学校施設の長寿命化を推進することでコストの縮減及び平準化を図り、計画的かつ効率的な維持保全を進めることを目的とします。	A	教育総務課	
						財源内訳	国・県支出金							37,000
							地方債	15,200						139,000
							その他							
一般財源	5,167	25,000	16,000											
施策2 義務教育の充実	市	継続	遠隔学習用ルーター整備事業	GIGAスクール構想により児童生徒にタブレットPCが一人一台整備され、今後、文部科学省が推奨する自宅へのタブレットPC持ち帰りによる学習を進めうえて、WiFi環境は必要不可欠となるため、モバイルルーターを貸与するものである。また、契約時の事務手数料を補助する。 ルーター貸与予定数: 48台(R5~R7) 事務手数料補助件数: 30件(R5~R7)	R4	事業費	33	33	33	641	タブレットPCを活用した休校時の家庭学習や通常時の持ち帰り家庭学習にもオンライン授業が可能となり、さらなる成績の向上等が見込まれる。	A	教育総務課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	33	33	33											
施策2 義務教育の充実	市	新規	小中学校特別教室空調設備整備事業	一年を通して快適な学習環境を児童生徒に提供できるよう、学校施設の特別教室に空調設備を整備する。 ※ 学校施設は市指定避難所のため、非常災害時には避難者に快適な生活環境を提供できる。 ※ 本事業では既に特別教室への空調設備設置を終えている関南小、磯原中、関本小中を除く。	R5	事業費	176,620			176,620	特別教室に空調設備を整備することにより、一年を通して快適な施設環境を平時においては児童生徒等に、非常災害時には避難者に、それぞれ提供することができる。 ※ 普通教室は令和元年度に整備済	A	教育総務課	
						財源内訳	国県支出金							
							地方債	176,500						
							その他							
一般財源	120													

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策2 義務教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	<p>小学校外国語教育及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を各学校に配置します。</p> <p>中学校全学級及び小学校3年から6年の学級で、教科担任、学級担任との複数(チーム・ティーチング)での定期的な指導を行っています。新学習指導要領による小学校外国語教育の実施のため配置の継続を図ります。</p>	H6	事業費		37,048	37,048	37,048	—	A	学校教育課	
							財源内訳	国・県支出金						
								地方債						
								その他						
一般財源	37,048	37,048	37,048											
施策2 義務教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業	<p>発達障害やそれに準ずる障害のある児童生徒が個別の教育的支援が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。</p>	H19	事業費		37,212	37,212	37,212	—	A	学校教育課	
							財源内訳	国・県支出金						
								地方債						
								その他						
一般財源	37,212	37,212	37,212											
施策2 義務教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	<p>義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。</p>	H21	事業費		709	709	709	—	A	学校教育課	
							財源内訳	国・県支出金						
								地方債						
								その他						
一般財源	709	709	709											
施策2 義務教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	<p>「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市等県内各地の高校や大学の先生、NPO法人など、広範囲に依頼しています。</p>	H23	事業費		500	500	500	—	A	学校教育課	
							財源内訳	国・県支出金						
								地方債						
								その他						
一般財源	500	500	500											

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策2 義務教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことをねらいとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知」し、よりよい学級集団づくりと児童生徒一人一人の支援に活用します。	H23	事業費	2,339	2,339	2,339	—	A	学校教育課		
							財源内訳	国・県支出金						
								地方債						
								その他						
								一般財源	2,339				2,339	2,339
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行、学校図書館環境の整備等、司書教諭の補助業務を行います。	H24	事業費	8,929	8,929	8,929	—	A	学校教育課		
							財源内訳	国・県支出金						
								地方債						
								その他						
								一般財源	8,929				8,929	8,929
施策2 義務教育の充実	市	継続	富士山登山体験学習	本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する交流富士山登山に参加します。令和元年度は、市内の中学校1年生を対象に生徒16名を募り、8月5日から7日の2泊3日の日程で実施しました。「日本一高い山 富士山」に登り、自然の雄大さを体験し、その中で自分自身を見つめ直す機会とします。	H25	事業費	375	375	375	—	A	学校教育課		
							財源内訳	国・県支出金						
								地方債						
								その他						
								一般財源	375				375	375
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校間連携チャレンジプラン	小規模校同士が連携し、合同で効果的な多人数指導や少人数指導を行い、確かな学力の定着を図ります。また、合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進します。 R3年度までの連携校:石岡小・華川小	H26	事業費	244	244	244	—	A	学校教育課		
							財源内訳	国・県支出金						
								地方債						
								その他						
								一般財源	244				244	244

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校ネットパトロール事業	インターネット等に関わる児童生徒のトラブルにいち早く対応し、その解決に取り組むために、SNS(主要なツイッター等)を中心に、児童生徒の不適切な書き込み(危険度が高い投稿、誹謗中傷や個人情報の流出)を目視で観察・分析することを通して、児童生徒の活用状況や動向を調査します。	H27)	事業費	736	736	736	—	インターネット上の児童生徒の書き込みを探り、児童生徒の活用状況や動向を調査して、リスクの書き込み等への早期発見・早期対応を行い、いじめ、トラブル等の発生を未然防止します。 R3年度：9月・12月に調査実施 ・調査結果に関する報告会 ・ネット利用に潜むリスクと情報モラル教育に関する研修 ※ それぞれ1回開催	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						736	736	736					
施策2 義務教育の充実	市	継続	学生ボランティアの活用による学校活性化事業	児童生徒の学力の向上及び特別活動等の充実を図るために、茨城キリスト教大学との連携による学生ボランティアの活用、教育実習を実施した学生のボランティアとしての活用を進め、学校の活性化を推進します。	H28)	事業費	92	92	92	—	授業や休業中の補充学習等の学習指導、学校行事などの特別活動、休み時間、部活動等でサポートの学生として指導や看護に加わってもらい、児童生徒の教育活動の充実を図っています。学生と児童生徒のふれあいを通して、心の交流にも効果がみられます。 R2、3年度は、コロナ禍の影響を受けて、それぞれの活用回数はR2は17回、R3は0回となりました。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						92	92	92					
施策2 義務教育の充実	市	継続	大学との連携による体育の活性化事業	筑波大学との連携で、「小学校での体育の授業の充実」及び「中学校での部活動の指導力・技術力の向上」に向けての授業研究及び研修会等を行い、児童生徒の体力・運動能力の向上、教員の指導力の向上を図ります。	H28)	事業費	963	963	963	—	小学校体育授業づくりの実践的研究及び研修会を通して教員の指導力向上を図ります。また、中学校部活動で筑波大学指導者から直接指導を受ける機会を設けます。大学との連携を通して、児童生徒の意欲、体力、技能の向上が期待できます。 R2、3年度はコロナ禍の影響を受け、R2は研修会等を開催できず、R3は全計画のうち小学校体育科授業づくり実践研究及び研修会、中学校部活動実技研修会(1種目)の実施となりました。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						963	963	963					
施策2 義務教育の充実	市	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	市内小・中学校からの派遣要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、暴力行為その他の学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境の調整及び改善を図ります。	H28)	事業費	1,050	1,050	1,050	—	教育相談の手法と社会福祉関連の知識をもち合わせたスクールソーシャルワーカーを活用することで、単に相談や家庭訪問を実施するだけでなく、具体的で効果的な次の一手を講じます。 R元年度 48回活用 R2年度 50回活用 R3年度 37回活用	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						1,050	1,050	1,050					

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策2 義務教育の充実	市	継続	郷土愛を育む学校づくり事業	児童生徒の郷土に対する愛着と誇りを育むために、各小・中学校における地域と連携した特色ある体験活動に対して補助金を支給します。地域の特性や伝統を生かした栽培・工芸品・伝統芸能等への取組など地域を素材とした体験学習の推進、充実を図ります。	H29 }	事業費	450	450	450	-	郷土のすばらしさを誇りに思い、北茨城を愛する児童生徒の育成が期待されることから、地域の特性を生かした体験活動の意義は大きく、体験活動を通して、地域の「人・もの・こと」に児童生徒が直接触れることで、郷土に対する愛着と誇りを育む効果的な教育活動が期待できます。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	450	450	450				
施策2 義務教育の充実	市	継続	ICT支援員配置事業	ICT支援員の配置により、一人一台整備されたタブレット端末を活用した授業実践の促進及びオンライン授業を含む教員のICT活用スキル向上を図り、臨時休業等緊急時の学習を保障する環境を整えます。また、学校教育の情報化を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を進め、児童生徒がこれからの社会で求められる資質能力を育成します。	R3 }	事業費	13,195	13,195	13,195	-	ICT支援員の配置により、児童生徒への操作支援、教員へのタブレットPC等機器の接続・設定等環境整備、利用法についての助言及び作業支援を行っています。ICT支援員を継続配置することで、一人一台のタブレット端末の日常的活用及び教育効果を高めるICT活用を実現してまいります。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	13,195	13,195	13,195				
施策2 義務教育の充実	市	新規	学校等法律相談業務委託事業	いじめや不登校、保護者からの不当な要求等、現代の学校において生じている様々な教育課題に対応するために、学校事情に精通した弁護士から、法的な価値観に基づいた指導・助言を得る体制を整えます。	R5 }	事業費	158	158	158	-	市内の学校現場において発生している「いじめや不登校の増加」、「少子化に伴う教職員数の減少」、「保護者等からの不当な要求」等の様々な教育課題に対して、学校事情に精通した弁護士に直接相談することにより、学校支援体制の強化を図ります。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	158	158	158				
施策2 義務教育の充実	市	新規	部活動地域移行推進事業	国及び県の方針に基づき、R5からR7末までの3年間をかけて、中学校の休日の部活動(運動部・文化部)を地域に移行する体制を整えます。	R5 }	事業費	215	未定	未定	-	中学校の休日の部活動の地域移行については、R5は、「各中学校において少なくとも1つの部活動を地域に移行する」、R6は、「半数程度の部活動を地域に移行する」、R7末には、「全ての部活動を地域に移行する」ことを目途に、段階的に推進していきます。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	215	未定	未定				

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和5年度	令和6年度	令和7年度					
施策2 義務教育の充実	市	継続	給食費補助金事業	令和2年度より、児童・生徒の給食費補助金月額500円を新設、令和3年度からはさらに中学生の給食費月額4,800円を補助し、保護者の経済的な負担を軽減します。これにより、食材費を確保し、安定した給食の提供を図ります。令和5年度から小学生の無償化を進める。	R2 }	事業費	132,384	129,414	125,993	336,745	令和2年度からは児童生徒の給食費のうち月額500円分補助、令和3年度からさらに中学生全額補助、令和5年度からは小学生全員全額補助し、保護者負担の軽減を図ります。 小学生 4,300円×11月 中学生 4,800円×11月	A	学校給食センター
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	132,384	129,414	125,993										
施策2 義務教育の充実	市	継続	コミュニティ・スクール事業	保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度の導入により、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進する。これにより、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図る。	R3 }	事業費	1,564	1,564	1,564	5,030	国の努力義務であり、令和5年度までにすべての小中学校に導入することを目指します。これにより、学校と地域のつながりを深め、質の高い教育の提供、学校教育の実現を図ります。 R3モデル校 関本小中学校	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,564	1,564	1,564										

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	原爆被害を受けた広島を訪れ、広島平和記念式典に参列し、遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考へて居る機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。	H23	事業費	5,625	5,625	5,625	59,706	この事業を通して命の大切さ、平和であることの喜びを実感してもらい、将来の自分を形成するためのひとつの機会としてもらうため、引き続き実施します。 R2、R3、R4【コロナにより中止】 参加人員-人(小学校5,6年生) R3、4は代替事業として、平和教育を実施のうえで、「原爆の子の像」に捧げる折り鶴を作成し、広島で送った。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	5,625	5,625	5,625				
施策1 生涯学習の振興	市	継続	生涯学習センター管理・運営事業	生涯学習センター及び分館を運営するために必要な各種管理業務を行なうと共に、市民のニーズに対応した各種講座を実施します。	H30	事業費	19,900	19,900	19,900	150,195	生涯学習センターを運営していくために必要な人員管理をはじめとする各種管理を行い、市民のニーズに応じた講座を実施し、市民が生き生きと健康な日々を送るための場を提供します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他	1,846	1,846	1,846				
						一般財源	18,054	18,054	18,054				
施策1 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書館のほかに視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23	事業費	1,000	1,300	1,300	-	視聴覚資料としてDVD・CDを整備し、音や映像による資料の情報を市民が活用できるよう貸し出します。 R4年度購入数 DVD:66点 CD:11点 R3年度資料数 DVD:2, 268点 CD:949点	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,000	1,300	1,300				
施策1 生涯学習の振興	市	継続	図書館新システム事業	H28年度開館の新図書館において、ICタグを導入した新システムを導入しました。H27・28年度:ICタグ添付 H28年度:新図書館システム稼働、読書手帳導入 図書館システムのバージョンアップを行い、5年契約をします。	H27	事業費	15,979	15,979	15,979	-	新システムの導入により、自動貸出機の活用・インターネット予約など利便性が向上し、貸出数の増加を図ることができます。 目標貸出冊数:300,000冊 (一日平均貸出冊数1,000冊) R2年度:216, 261冊 R3年度:215, 799冊 R4年度見込:220,000冊	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	15,979	15,979	15,979				

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策1 生涯学習の振興	市	継続	新図書館資料整備事業	全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数に近づけます。また、オンラインデータベースも合わせて整備し、利用者へのサービス向上を図ります。	H27	事業費	8,500	10,132	10,132	8,199	図書館に新たな蔵書を備えることにより、図書館を利用する市民の要望に広く答えることができます。 目標:蔵書数210,000冊 (図書館の収容可能冊数) R4年度蔵書数見込:182,000冊 R4年度購入図書数見込:5,000冊	A	図書館	
						財源内訳	国県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	8,500	10,132	10,132											
施策1 生涯学習の振興	市	新規	北茨城市デジタルアーカイブ事業	北茨城市民俗資料館の資料などのほか、北茨城市の古い写真を公募しデジタル資料として作成、図書館ホームページ上で「北茨城市デジタルアーカイブ」として公開する。	R5	事業費	10,529	9,966	528	8,199	時間的・地理的な制約を超えて資料を提供できると共に、写真等をを公募することにより、市民に広く広報ができる。また、消失していく古い資料を保存する流れが形成できる。 R5年度 1次公開予定 R6年度 2次公開予定	A	図書館	
						財源内訳	国県支出金							
							地方債							
							その他	10,313	9,425					
一般財源	216	541	528											
施策3 文化芸術の振興	市	継続	芸術による里山づくり事業	揚枝方地区の景観等を保存しながら、揚枝方地区を訪れることがアート体験となるよう集落支援員を設置し、地域住民と協力して集落整備・活性化を進める。	R2	事業費	3,366	3,366	3,366	8,199	地区の住民と協力して景観保存に資する取組を行ったり、炭窯の再生による新たな地域資源の整備等、アフターコロナを見据え、多くの方に訪れてもらえるような地区の整備ができたと考えられ、今後の地区の活性化が期待できる。	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	3,366	3,366	3,366											
施策3 文化・芸術の振興	市	継続	野口雨情記念賞童謡作詩・俳句コンクール事業	童謡と俳句。二つの文芸創作コンクールを実施します。童謡は県内及び中野市の小中学生を、俳句は市内小中学生と俳句ポストへの投句者を対象とします。童謡コンクールはH2年度から、俳句コンクールはH26年度からの実施。	H26	事業費	943	943	943	8,199	童謡・俳句の創作を通して、小中学生の文学的素養を高めるとともに、感性豊かな地域社会の形成が図られます。野口雨情の名前を冠した顕彰事業であり、俳句ポストへの投句により観光客の参加が可能であるため、北茨城市のアピールという面も担っています。 R2年度 俳句ポストのみ実施 102人、299句 R3俳句コンクール1,482人 2,007句、童謡作詞コンクール149人、149編 R4俳句コンクール11,461人 2,091句、童謡作詞コンクール129人、129編	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	943	943	943											

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)

基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策3 文化・芸術の振興	市	継続	芸術によるまちづくり事業	陶芸施設を活用し、一般及び小中学生を対象とするワークショップや展覧会を開催し、芸術によるまちづくり事業を展開します。また、北茨城出身で日本芸術会員である蛭田二郎氏の市に寄贈された作品を展示する彫刻ギャラリー内の作品を展示替えを行ない、新たな作品を鑑賞する機会を提供します。	H27)	事業費	1,537	1,537	1,537	306,784	創作活動を行う場や機会を提供することにより、文化・芸術の振興に寄与するとともに、市民の生涯学習活動の促進を図ります。 藝大ワークショップ R2【コロナにより中止】(市内小中学生対象) R3ゴミ収集車ラッピング (市内小中学生対象)参加者23人	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,537	1,537	1,537				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策1 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策1 計画的な土地利用の推進	市	新規	雨情の里スポーツ広場解体工事事業	雨情の里スポーツ広場の設置及び管理に関する条例を廃止することに伴い、当該広場の解体を行う。	R5) R5	財源内訳	事業費	100,000			100,000	・令和5年度中に解体工事を完了させる。(解体後は、工業団地として活用する予定) ・市の活性化に繋がる事業である。	A	生涯学習課
							国県支出金							
							地方債							
							その他	100,000						
	一般財源													
施策3 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 R5年度 上小津田〔I〕地区 0.71㎦ (華川町上小津田、華川町下小津田の各一部) R4年度 日棚・松井地区 0.85㎦ (中郷町日棚、中郷町松井の各一部)	H6) H6	財源内訳	事業費	43,041	43,041	43,041	一	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 R5年度目標 ・調査面積 26.55㎦(23.01%) ・認証面積 24.99㎦(21.66%) R4年度末までの実績 ・調査面積 25.84㎦(22.40%) ・認証面積 24.31㎦(21.07%)	A	地籍調査課
							国・県支出金	22,200	22,200	22,200				
							地方債							
							その他	180	180	180				
	一般財源	20,661	20,661	20,661										

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和5年度	令和6年度				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	市巡回バス運行事業	<p>民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共施設、市街地への移動の利便性向上を図ります。</p> <p>・路線数 6路線 ・料金 1路線 1回 100円 地域公共交通計画の策定を通じ、北茨城市の現状に見合った交通体系について検討します(R4~5)。</p>	H14 }	事業費	45,165	44,109	44,109	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金	1,584					
						地方債						
						その他	3	3	3			
						一般財源	43,578	44,106	44,106			
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	民間バス路線運行補助事業	<p>厳しい経営環境にある民間路線バス事業者を支援し、市民生活に必要なバス路線の継続を図ります。</p>	R3 }	事業費	3,000			-	B	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	3,000					
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	タクシー助成券補助事業	<p>市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備します。</p> <p>・1回の乗車につき最高640円助成 ・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に月4枚交付</p>	H24 }	事業費	41,725	41,725	41,725	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	41,725	41,725	41,725			
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	高速バス利用者駐車場管理運営事業	<p>東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスを運行します。</p> <p>・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始</p>	H24 }	事業費	1,653	1,653	1,653	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	1,524	1,524	1,524			
						一般財源	129	129	129			

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組めます。	H17	事業費	2,728	2,928	3,128	29,205	市民が参加して実施することにより、地域にふさわしい道づくりが可能となり、市全体の環境美化意識も向上しています。市民と行政の協働のまちづくりを推進していくため、継続して実施します。 R4年度末現在 里親数 39団体 市道延長 29,378m	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	2,728	2,928	3,128				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	トンネル長寿命化修繕事業 (旧道路ストック総点検事業)	道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行され、道路管理者による予防保全の観点から踏まえた点検の実施が明確化されたことにより、予防保全型の維持管理をするためにトンネル点検を実施し個別に修繕計画を策定し、計画的に修繕を行うものです。	H26 R30	事業費	25,200			113,898	トンネルの老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から施設の総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金	11,110	0	0				
						地方債	8,100	0	0				
						一般財源	5,990	0	0				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	舗装修繕事業 (旧道路ストック総点検事業)	道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行され、道路管理者による予防保全の観点から踏まえた点検の実施が明確化されたことにより、予防保全型の維持管理をするために道路舗装点検を実施し個別に修繕計画を策定し、計画的に修繕を行うものです。	H26 R30	事業費	84,000	84,000	84,000	2,209,063	道路舗装の老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	75,600	75,600	75,600				
						一般財源	8,400	8,400	8,400				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m以上)	当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置づけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕を行うものです。	H27 R57	事業費	104,800	74,600	74,600	2,830,000	本事業を実施することにより、従来の対症療法型から予防保全型へ移行し、橋梁の長寿命化が見込まれるとともに、コスト縮減効果が発揮され道路の安全性と信頼性が確保されます。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金	52,140	41,030	41,030				
						地方債	38,300	30,210	30,210				
						一般財源	14,360	3,360	3,360				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m未満) (旧橋梁定期点検事業)	改正道路法施行規則が平成26年7月1日から施行されたことにより、当市が管理する橋梁2m以上15m未満の橋梁287橋について、安全で快適な空間の確保及び予防保全型の維持管理をするため、定期点検を実施し、点検をもとに橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に安全が確保できるよう修繕を行うものです。	H29 財源内訳 R52	事業費	33,700	84,000	84,000	4,591,594	橋梁の老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から施設の総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課
						国・県支出金	17,985	46,200	46,200				
						地方債	13,200	34,000	34,000				
						その他							
						一般財源	2,515	3,800	3,800				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	歩道整備事業(市道2292号線外 豊田線外)	安全な道路環境の確保と交通利便性の向上を図るため、歩道整備工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 1,060m ・幅員 2.5m	R元 財源内訳 R7	事業費	30,000	30,000	70,254	300,000	本路線は、通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、通過交通量も増加しているため、安心安全な歩道の整備を実施します。	A	建設課
						国県支出金	16,500	16,500	38,639				
						地方債	12,100	12,100	28,400				
						その他							
						一般財源	1,400	1,400	3,215				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	ときわ団地排水対策事業	大雨による市道の冠水を解消するため、排水路の整備を実施します。	R2 財源内訳 R10	事業費	40,000	30,000	60,000	200,000	事業対象箇所は、北は主要地方道(県道)日立いわき線、南は主要地方道(県道)北茨城大子線に接続する地域です。周辺地域は、長年大雨による冠水に悩まされ、住民より冠水解消のための陳情があがっており、排水対策が強く求められているため、排水路整備工事を実施します。	A	建設課
						国県支出金							
						地方債	36,000	27,000	54,000				
						その他							
						一般財源	4,000	3,000	6,000				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	新規	歩道整備事業(市道1084号下桜井線)	安心安全な歩道の整備が強く求められているため、歩道整備工事を実施します。 ●歩道整備工事 L=1,250m W=9.0m	R4 財源内訳 R10	事業費	8,900	20,000	20,000	500,000	事業対象路線は、大北川右岸の大北川橋から豊田足洗線につながる道路です。本路線、通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、通過交通量も多いため、安心安全な歩道の整備が強く求められており、歩道整備工事を実施します。	A	建設課
						国県支出金	0	0	0				
						地方債	8,000	18,000	18,000				
						その他							
						一般財源	900	2,000	2,000				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	新規	道路改良事業(市道1178号松井線)	生活を支援し緊急車両等の安全な通行を可能とするため、道路改良工事を実施します。 ●道路改良工事 L=800m W=4.0m	R4) R9	事業費	10,000	25,000	25,000	130,000	事業対象路線は、集落内の道路であり、未整備で狭隘なため通行に支障をきたしております。また、本路線は、北は下桜井石岡線(市道0112号線)、南は松井足洗線(市道0235号線)に接続し、両路線とも通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、地元からも強い要望があることから、生活を支援し緊急車両等の安全な通行を可能とするため、整備が強く求められており、道路改良工事を実施します。	A	建設課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債	9,000	22,500	22,500				
						一般財源	1,000	2,500	2,500				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	新規	豊田地区排水整備事業	旧磯原中学校の跡地利用(宅地化)に伴う地形や周囲の状況の変化に伴い、区域内の排水能力に不足が生じる恐れがあるため、現況排水路の把握を行い、想定される雨水や排水が適切に排水できるように検討し、必要に応じた排水対策を実施します。	R4) R5	事業費	50,000			-	適切に排水ができるように対策を実施します。	A	建設課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債	45,000						
						その他							
						一般財源	5,000						
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	駅西停車場豊田線改良事業	磯原中学校の通学路の安全確保が図られ、また北茨城インター線と磯原駅が直接アクセスする道路が整備されることにより、災害時の円滑な避難路及び輸送路が確保されます。 ・改良 L=540m、W=16.0m ・区間 市道2307号線 ～県道北茨城インター線	H29) R5	事業費	63,000			788,658	磯原中学校の通学路の安全確保が図られ、北茨城インター線と磯原駅が直接アクセスする道路が整備されることにより、災害時の円滑な避難路及び輸送路が確保されます。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	33,000						
						地方債							
						その他							
						一般財源	30,000						
施策2 公園・緑地の整備	市	新規	旧磯原中学校跡地公園整備事業	旧磯原中学校跡地に計画される子育て支援住宅及び住宅地の居住者のために公園を整備します。	R4) R5	事業費	203,388			-	公園を整備することにより、公共の役に資することが期待されます。	A+	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	203,388						

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策4 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12)	事業費	4,044	1,100	1,100	-	老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、市営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。 R5年度予定 解体戸数1棟4戸 最終目標 木造平屋63棟 簡易耐火20棟	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金	1,350	495					495
						地方債								
						その他								
一般財源	2,694	605	605											
施策4 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅長寿命化推進事業	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行う事で居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができるよう改善を行います。	H26)	事業費	96,558	99,500	90,000	1,057,434	居住性向上・安全性確保・長寿命化を目的とした改修工事を行います。 R5年度 白場1棟 最終目標 18棟	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金	38,250	38,250					38,250
						地方債	58,300	61,200	51,700					
						その他								
一般財源	8	50	50											
施策4 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)	平成27年までに復興住宅(144戸)が完成し管理戸数が2割増になり、現在住宅管理は3名の職員と滞納徴収員2名、臨時職員1名で対応していますが、管理戸数の増による時間外の緊急対応の充実、滞納者への納入指導の強化を図るため県営住宅や、他市住宅の実績のある茨城県住宅管理センターに業務の一部を委託します。	H28)	事業費	3,577	3,577	3,577	38,978	茨城県住宅管理センターの住宅管理のノウハウを生かし、住民ニーズへの対応、滞納の防止を図り、市財政の健全化に寄与します。	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	3,577	3,577	3,577											
施策4 住宅政策の推進	市	継続	地域優良賃貸住宅改修事業(雇用促進)	既存雇用促進住宅を買取し、内部改修、バリアフリー化を行い居住性、安全性を向上させ子育て世帯等の入居促進を図ります。	H29) R6	事業費	100,000	20,000		826,467	平成7年に建設された中郷雇用促進住宅を買取し、老朽化した内装、設備を改修、エレベーターの設置により魅力ある子育て世帯等向け賃貸住宅の提供により、石岡地区の活性化を目的とします。 H30 40戸整備合計80戸完了 R4は今後の整備方針を検討する。	A	建設課	
						財源内訳	国県支出金		9,000					
						地方債								
						その他								
一般財源	100,000	11,000												

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策4 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21 R7	事業費		83	83	83	4,431	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。 R3年度までの実績 診断戸数 114戸	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金	54	54	54				
							地方債							
							その他	2	2	2				
一般財源	27	27	27											
施策4 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震改修助成事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、耐震改修工事費の一部を助成します。	H27 R7	事業費		500	500	500	2,000	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、本事業を実施します。	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金	235	235	235				
							地方債							
							その他							
一般財源	265	265	265											
施策4 住宅政策の推進	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借入れについて補助金を交付します。	H24 R7	事業費		203	92		3,429	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。	A	都市計画課
						財源内訳	国・県支出金	135	28					
							地方債							
							その他							
一般財源	68	64												
施策4 住宅政策の推進	市	新規	危険ブロック塀等撤去費助成事業	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、市内通学路等を対象とし危険なブロック塀等撤去に対して補助金を交付するものです。	R5 R7	事業費		500	500	500	1,500	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため本事業を実施します。	A	都市計画課
						財源内訳	国県支出金	375	375	375				
							地方債							
							その他							
一般財源	125	125	125											

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策5 上水道の整備	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18 R18	事業費	128,700	168,470	170,399	3,884,629	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。令和4年度に計画を見直し、期間を10年延長した。 R5年度目標 延長1200m 磯原町磯原・豊田・上相田、関南町神岡下 R4年度までの実績 46%(工事進ちょく率)	A	施設課
						国・県支出金							
						企業債	128,700	168,470	170,399				
						その他							
企業一財													
施策5 上水道の整備	市	継続	華川浄水場施設整備事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、配水池等施設の整備・更新を計画的に実施します。	R4 R12	事業費	8,000	161,000	572,000	1,500,000	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、華川浄水場配水池等計画的な施設の整備・更新を実施します。 R5年度目標 支障物件移転(電柱)	A	施設課
						国・県支出金							
						企業債			572,000				
						その他							
企業一財	8,000	161,000											
施策5 上水道の整備	市	新規	峰岸地区上水道整備事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、峰岸地区において上水道の整備を計画的に実施します。	R5 R9	事業費	36,400	75,900	75,900	340,000	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、峰岸地区において、上水道の整備を実施します。 R5年度目標 ○変更認可申請及び管網計算 ○基本設計	A	施設課
						国・県支出金							
						企業債							
						その他							
企業一財	36,400	75,900	75,900										
施策6 下水道の整備	市	継続	公共下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、下水道管の整備を進め、水洗化を促進します。(現事業計画区域面積:299.6ha)	H4 R4	事業費	242,000	262,000	412,000	24,251,580	平成17年度に供用開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。引き続き、処理区域を順次拡大し、市民生活基盤の強化を推進します。 【令和4年度までの実績】 整備面積:206.2ha 整備率:70.5%	A	下水道課
						国・県支出金	66,800	76,800	151,800				
						企業債	157,900	184,000	259,000				
						その他	4,000	1,000	1,000				
企業一財	13,300	200	200										

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)

基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策6 下水道の整備	市	継続	平潟地区漁業集落排水事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を継続的に維持するため、老朽化した施設の機能保全計画を策定し、施設の更新等を計画的に推進します。	H10)	事業費	33,650	31,900	31,900	931,194	平成10年度に供用開始し、平潟地区における生活環境の改善と公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。今後は老朽化した施設の適正な更新等を実施し、施設の安定稼働に努めます。 【令和4年度の実績】 マンホール蓋改築、沈殿槽汚泥掻寄機・スクリーン更新	A	下水道課
						国・県支出金	21,000	21,000	21,000				
						企業債	9,000	9,000	9,000				
						その他							
						企業一財	3,650	1,900	1,900				
施策7 地域情報化の推進	市	継続	電子自治体推進事業	市民サービスの向上及び行政事務の効率化・通信の安全性向上等を目的として、必要な情報システム(電子申請届出システム等)・ネットワーク(IBBN等)・茨城県と県内市町村との共同運営による「県域統合型GIS」の整備等を推進します。	H15)	事業費	34,150	35,000	35,000	-	インターネット等の外部の脅威から庁内ネットワークを防衛するため、必要な機器・ネットワーク等を整備します。 また、電子申請届出サービス等、市民の利便性向上に資するシステムを導入していきます。	A	企画政策課
						国・県支出金	2,618	5,000	5,000				
						地方債							
						その他							
						一般財源	31,532	30,000	30,000				

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)

基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防薬剤散布、伐倒駆除を行います。	S54 財源内訳	事業費	1,841	1,841	1,841	-	松くい虫による被害は、気象状況等による影響が大きく、依然として予断を許さない状況であり、継続して実施することにより、被害の縮小を図ります。 R4年度実施状況 空中散布 21ha 伐倒駆除 50㎡(見込み)	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	1,841	1,841	1,841				
						一般財源							
施策1 自然環境・生態系の保護、保全	市	新規	スズメバチ駆除業務委託	市民の安全な生活環境の確保を図るため、スズメバチの巣の駆除業務を委託する。	R5 財源内訳	事業費	6,000	6,000	6,000	-	市民のスズメバチによる蜂刺傷に対する安心安全を確保するため、巣の駆除業務を委託する。	A	生活環境課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	6,000	6,000	6,000				
施策2 環境保全・公害防止	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業並びに浄化槽転換推進事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際の撤去費用についても助成を行います。更に、くみ取り、単独浄化槽からの転換推進を図るため補助を実施します。	H10 財源内訳	事業費	62,379	62,379	62,379	-	H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。 R4年度実績(見込) 設置費補助 106件 撤去費補助 29件 転換推進補助 35件	A	生活環境課
						国・県支出金	40,033	40,033	40,033				
						地方債							
						その他							
						一般財源	22,346	22,346	22,346				
施策2 環境保全・公害防止	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23 財源内訳	事業費	4,261	4,023	4,023	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、非破壊放射能検査施設において継続的に測定を行うとともに各種環境調査を実施します。 R4年度食品等測定実績(見込) 430件	A	生活環境課
						国・県支出金	421	184	184				
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,840	3,839	3,839				

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)

基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策3 循環型社会の推進	市	新規	清掃センター隣接地周遊型公園整備事業	2023年4月稼働予定の新清掃センターに併せて、隣接する市有地に整備する屋外周遊型リサイクル展示施設を整備する。	R5 R7	事業費	10,000	100,000	30,000	-	市民の環境学習としての機能に加えて、健康増進や市民の誰もが楽しく過ごせる憩いの場となり、愛される魅力的な場所になるような公園を整備する。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	10,000	100,000	30,000				
施策3 循環型社会の推進	市	新規	再生可能エネルギービジョン策定	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すうえで、再生可能エネルギー利用の促進の方向性を明らかにするため、再生可能エネルギービジョンを策定する。	R5	事業費	9,999			-	市域における再生可能エネルギーの普及・啓発を図るとともに、公共施設等への再生可能エネルギーを積極的かつ率先して導入する計画を策定する。	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	7,499						
						一般財源	2,500						
施策3 循環型社会の推進	市	継続	廃棄物と環境を考える協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。	H24	事業費	2,000	2,000	2,000	-	R4年度 加入団体数;40団体(79市町村)	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	2,000	2,000	2,000				
						一般財源							
施策3 循環型社会の推進	市	継続	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電及び蓄電システムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。	H25	事業費	4,500	4,500	4,500	-	太陽光発電システムは、東日本大震災後、市民より設置に対する補助の要望が急激に増え、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーとして地球温暖化防止対策の普及及び啓発につながるため実施します。 また、R5年度からは蓄電システムへの補助を開始し、再エネの積極的活用を推進します。 R4年度実績(見込) 39件	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,500	4,500	4,500				

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
							令和5年度	令和6年度					令和7年度		
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	新規	ごみ焼却施設整備(解体)事業	令和5年4月1日に高北清掃センターを共用開始したことに伴い、令和5年3月末で焼却を終了する北茨城市清掃センターの焼却炉等関連施設の解体工事を実施します。	R5 R6	事業費	320,000	480,000		7,229,855	昭和54年から稼働している当施設は、損傷、腐食その他の劣化により、老朽化が進み維持保全が困難な建物で、令和5年3月末で使用停止した市の廃棄物処理施設であり、環境の保全及び生活環境の保全のため早期の解体が必要である。	A	生活環境課		
							財源内訳	国・県支出金	106,666					160,000	
							地方債								
							その他								
一般財源	213,334	320,000													
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	広域ごみ処理施設整備事業	令和元年10月1日に高萩・北茨城広域事務組合が設立し、組合において広域ごみ処理施設建設を行うこととなり、北茨城市として建設に要する費用を負担(負担割合63%)します。なお、当該事業に供する震災復興特別交付税は、北茨城市の歳入分を全額組合に負担します。(参考)建設事業費 131億円 また、令和5年度からは広域ごみ処理施設(高北清掃センター)が稼働し、その運営に係る経費(公債費含む)を計上する。	R元	事業費	476,485	454,657	454,657	7,229,855	清掃センターは、昭和54年の稼働開始以来40年を経過し、設備・機器類の経年的損傷が大きくなっています。このような中、高萩市・北茨城市の2市において広域的にごみ処理を行うことで、安心・安全な市民生活の促進を図るとともに、効率的かつ経済的な施設整備を図ります。	A	生活環境課		
							財源内訳	国・県支出金							
							地方債								
							その他								
一般財源	476,485	454,657	454,657												
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	環境センター設備点検整備事業	環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。	H22	事業費	49,682	50,000	50,000	7,229,855	設備の老朽化に対応し、安定した稼働を持続するため、引き続き設備の点検・整備を行います。	A	生活環境課		
							財源内訳	国・県支出金							
							地方債								
							その他								
一般財源	49,682	50,000	50,000												
施策2 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。	H16	事業費	4,950	32,000	32,000	7,229,855	火葬炉は短時間で急激な温度変化を伴う連続運転のため、炉内の損傷と経年による老朽化が著しく、安定した火葬業務と施設の安全性を確保するため、定期的に耐火物の更新等を実施します。 R4年度実績 火葬炉1基(1号炉)の修繕	A	生活環境課		
							財源内訳	国・県支出金							
							地方債								
							その他								
一般財源	4,950	32,000	32,000												

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和5年度	令和6年度				
施策2 市営斎場・霊園の活用	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16	事業費	4,000	4,000	4,000	—	A	生活環境課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						4,000	4,000	4,000				
						一般財源						
施策2 市営斎場・霊園の活用	市	継続	合葬式墓地整備事業	公営墓地を管理する自治体の永代供養施設として承継者を必要としない合葬式墓地についてR3年度に市民意識調査、施設整備基本計画策定、R4年度に実施設計、R5年度に墓地整備を実施します。	R3 R5	事業費	40,000			—	A	生活環境課
						財源内訳						
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	40,000					
施策4 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業 (県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。 ・下小津田地区(国補・県急傾斜地崩壊対策事業)R2～ ・下小津田地区、富士ヶ丘地区、大津町地区(国補・県急傾斜地崩壊対策事業)R5～	H15	事業費	7,500	5,000	5,000	77,350	A	建設課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	7,500	5,000	5,000			
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防団詰所統廃合整備事業	消防団施設の適正配置検討委員会(平成16年度発足)に伴い、消防団の部の統廃合が協議され、今後は統合され使用目的が終了した詰所の解体、老朽化した詰所の建て替えを行い施設の適正化を図ります。	H30 R6	事業費	47,773	2,500	2,500	—	A	消防課
						財源内訳						
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	47,773	2,500	2,500			

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和5年度	令和6年度	令和7年度				
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防ポンプ自動車整備事業(消防団)	地域防災を担う消防団に配備されている消防ポンプ自動車の中には、老朽化が進んでいるものがあり、消火活動に支障をきたす虞があります。市民の生命と財産を守る地域防災機能を維持するため、早急に車両の整備を実施します。	H19 R6	事業費			16,700	火災の未然防止と被害の軽減に努め、市民の生命と財産を守るため、地域の消防防災活動を担う消防団の消防ポンプ自動車を更新します。 CD-1型 21台(R4.3月現在) H24～R3まで9台(各年度1台) H29年度16分団1部(関本中) H30年度10分団1部(花園) R元年度11分団2(湯の網、関本下) R3年度 10分団2部(才丸) R4年度 9分団(山下)	A	消防課
						国・県支出金						
						地方債			15,865			
						その他						
						一般財源			835			
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防団安全対策整備事業	「消防団の装備の基準」等の改正により、消防団員の活動充実強化を図るため、装備改善及び消防相互の応援が図られるように、消防団安全対策整備計画に基づき整備します。	H26 R6	事業費	2,056	2,660	1,526	消防団員の装備の充実強化を図ることにより、災害活動時の安全確保を図ります。 R2年度:安全靴160足整備 R3年度:安全靴310足整備 R4年度:耐切創性手袋470双 R5年度予定:防塵メガネ470個 発電機3台	A	消防課
						国・県支出金	685	886				
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,371	1,774	1,526			
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防水利整備事業	市内の消防水利不足箇所を調査し、年次計画に基づき消火栓と防火水槽の整備を実施し、消防力の充実強化を図ります。	H27	事業費	2,200	12,540	3,600	消防水利の設置により、円滑な消火活動を行い、被害の軽減を図ります。 R元年度:磯原地内(消火栓、防火水槽各1基設置) R2年度:防火水槽設置箇所法面補修工事完了 R3年度:磯原地内(消火栓1基) R4年度:磯原地内、華川地内(防火水槽2基) R5年度予定:華川地内(消火栓1基)	A	消防課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,200	12,540	3,600			
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防車両更新事業	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす虞がある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため事業を推進します。	H24 R6	事業費	40,242	70,000	40,300	消防本部では消防活動の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守るため、車両整備計画に基づき更新事業を行います。 H30 火災調査車(指令車H10車) R元 水防車(H6車)を水防資機材搬送車として整備替。 R2 高規格救急車(H16年車) R5 高規格救急車(H21年車) 予定	A	消防課
						国県支出金	14,162					
						地方債						
						その他						
						一般財源	26,080	70,000	40,300			

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和5年度	令和6年度					令和7年度	
施策5 消防・救急の充実	市	新規	消防隊員用個人装備整備事業	消防本部では消防隊員個人用装備として防火服を整備している。現在整備されている防火服の60着程度が平成22年から平成26年の5年間に整備されたもので、貸与日から7年から11年経過しているため経年劣化による性能低下が進んでいる。職員の身の安全を守るため、現在使用している防火服を更新し安全性を向上させることにより、効率よく現場活動ができるようになり消防機能の強化を図ることを目的とする。	R4) R7	財源内訳	事業費	3,482	3,482	3,482	—	経年劣化や消火活動等により消耗が著しく性能の低下がみられる防火服を更新し安全性を向上させ消防機能の強化を図る。 年15着、4年で60着の更新計画 R4年度、15着更新 R5年度、15着更新予定	A	消防課
							国県支出金	2,255	2,255	2,255				
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,227	1,227	1,227				
施策6 防犯体制の充実	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯について設置費、電気料に対し補助金を交付します。 ・防犯灯の新規目標設置本数 20灯	H20)	財源内訳	事業費	44,521	21,508	21,508	—	夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施する。令和4年度は区・常会等で管理している街路灯をLED化して市へ移管し、地域負担を軽減する。令和5年度は市の防犯灯を全てLED化し、防犯の推進及び経費を削減し、脱炭素社会を推進する。 ・R2年度実績 新設防犯灯 33灯 ・R3年度実績 新設防犯灯 35灯 ・R4年度見込 新設防犯灯 20灯 ・R4年度移管見込灯数 700灯 ・R4年度見込LED化灯数 1,250灯 (街路灯600灯、防犯灯650灯) その他 R4年度防犯カメラ2基設置 事業費 2,084,500円 R5年度防犯カメラ2基設置予定 事業費 2,679,000円 ※R3～R5まで茨城県補助事業	A	まちづくり協働課
							国・県支出金	600						
							地方債	20,500						
							その他	0						
							一般財源	23,421	21,508	21,508				

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)

基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 農業の 振興	市	継続	転作達成促進事業	米の需給調整の推進、地域水田農業ビジョンの実現に向け、飼料米・稲発効粗飼料用稲(WCS)等の転作作物を生産し、耕畜連携による循環型農業の確立を目指す米の生産調整協力農家に対し、助成を行います。	S46 }	事業費	86,900	86,900	86,900	—	米の価格の安定と自給率の向上を図りながら、地域の水田農業ビジョンを実現していくため、継続して実施します。 R4年度目標 生産目標3,106t R4年度実績 生産数量2,371t R5年度目標 生産目標 3,091t	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	86,900	86,900	86,900				
施策1 農業の 振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。 R5年度事業 用・排水路 8地区 延長1,470m	H26 }	事業費	33,500	37,000	37,000	—	かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。 R4年度事業 用・排水路 9地区 延長1,045m	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	15,912	17,575	17,575				
						地方債	11,900	13,100	13,100				
						その他	1,675	1,850	1,850				
						一般財源	4,013	4,475	4,475				
施策1 農業の 振興	県	新規	県営土地改良事業 [高田用水地区ほ場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である高田用水地区において、面的整備及び農業用水利施設を整備し、農業経営の安定を図ります。 R5年度事業 換地計画策定	R5 }	事業費	6,500	18,700	20,000	1,367,000	面的整備をすることにより、担い手への農地集積と、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。また、併せて農業用水利施設を整備し、用水管理等の労力軽減が図られます。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	5,800	18,000	18,000				
						その他							
						一般財源	700	700	2,000				
施策1 農業の 振興	県	継続	県営かんがい排水事業 [下桜井地区] (県事業負担金)	台風や集中豪雨、二級河川大北川の水位上昇などによって地区内の幹線排水路が氾濫し、農地の冠水や農作物の病害などの湛水被害が発生しています。このため湛水の解消と乾田化を図るため、排水機場や排水樋門、排水路等の整備を行います。 R5年度事業 創設代金支払等	H26 }	事業費	5,000	1,750		688,262	東日本大震災後、地盤沈下の影響から湛水頻度が増し湛水時間も長時間に及ぶことから、幹線排水路や支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備を行い湛水被害の解消を図ります。 R4年度実施状況 支線排水路工事等	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	4,000	1,400					
						その他							
						一般財源	1,000	350					

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 農業の 振興	県	継続	県営土地改良事業 [下桜井地区は場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である下桜井地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図ります。 R5年度事業 区画整理工付帯工事	H26) R6	事業費	2,400	9,100		227,251	面的整備をすることにより、農地集積が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。 R4年度実施状況 根水暗渠工等	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債	2,100	8,100					
						その他							
						一般財源	300	1,000					
施策1 農業の 振興	市	継続	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減を図ります。	H25)	事業費	6,417	6,000	6,000	-	被害を及ぼす野生鳥獣を緊急的に捕獲するための経費として1頭当たり1万5千円の補助金を交付し、被害防止を図ります。 鳥獣被害防止のため、地域で設置する電気柵の原材料を支給します。 R5.1.31時点 実績:201頭	A	農林水産課
						国・県支出金	4,917	4,500	4,500				
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,500	1,500	1,500				
施策1 農業の 振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。 R5年度事業 農道 2地区 延長255m	H26)	事業費	5,500	8,000	8,000	-	大型の機械や農耕車両の円滑な通行を可能とするために農道の整備は必要な事業であり、引き続き実施することにより営農活動や農村環境の向上を目指します。 R4年度事業 農道2地区 延長471m	A	農林水産課
						国・県支出金	2,675	3,915	3,915				
						地方債	2,100	3,000	3,000				
						その他							
						一般財源	725	1,085	1,085				
施策1 農業の 振興	市	継続	水田農業対策地域推進事業	農業経営の改善、自給率の向上を目指すため、生産の振興、米の需給調整の推進等を図り、農地の利用集積、耕作放棄地の再利用、担い手育成や確保に取り組めます。	H24)	事業費	5,000	5,000	5,000	-	経営所得安定対策直接支払制度の推進事務、農業者担い手創造、耕作放棄地の再生を図り、米生産農家の意欲向上を図ります。	A	農林水産課
						国・県支出金	5,000	5,000	5,000				
						地方債							
						その他							
						一般財源							

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 農業の 振興	市	継続	新規就農総合支援事業 給付金事業	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24 }	事業費	4,125	3,000	2,250	-	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と定着を図ります。 R4年度実績 2,250千円×1組、1,500千円×1人 750千円×1人 計4500千円	A	農林水産課
						国・県支出金	4,125	3,000	2,250				
						地方債							
						その他							
						一般財源							
施策1 農業の 振興	市	継続	農地中間管理受託事業	「地域に対する支援」 地域における話し合い(人・農地プラン)により、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当該地域に対し、地域集積協力金を支払います。 「個々の出し手に対する支援」 リタイアや経営部門の減少等により、機構に全ての農地を10年以上貸し付けた場合、個々の出し手に対し、経営転換協力金を支払います。	H26 }	事業費	1,760	1,760	1,760	-	H25の集積率17.2%:240ヘクタールを10年間で新たに341ヘクタール集積し、計580ヘクタール:41.8%とし、農地集積による低コスト化、耕作放棄地の減少を図ります。 R4年度実績(見込み) 1,710千円	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	1,760	1,760	1,760				
						一般財源							
施策1 農業の 振興	市	継続	日本型直接支払事業	農業・農村の多面的機能の発揮のため地域活動や営農の継続等に対し支援を行います。	H27 }	事業費	21,288	21,288	21,288	-	①多面的機能支払事業 ②中山間地域等直接支払事業 ③環境保全型農業直接支払事業により、農業地域の維持保全を図ります。 R5年度 ①12地区359.3ha ②3地区127.67ha ③4.88ha	A	農林水産課
						国・県支出金	15,709	15,709	15,709				
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,579	5,579	5,579				
施策1 農業の 振興	市	継続	県営土地改良事業調査・計画 (北茨城地区ほ場整備)	北茨城市内における、圃場未整備の地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図るための調査、計画を行います。	R元 }	事業費	5,000		5,000	-	面的整備をすることにより、農地の集約が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消、転作等による水田の利活用を図るための調査、計画を行います。	A	農林水産課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,000		5,000				

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策1 農業の振興	市	継続	十石堀維持管理事業	令和元年度に世界かんがい施設遺産に登録された十石堀の広報活動や維持管理活動を実施している十石堀維持管理協議会に対して補助金を支給し、活動の支援を行います。	R元 }	事業費	580	580	580	-	世界かんがい施設遺産に登録されたことで十石堀の来場者数は増加しています。広報活動や維持管理活動によって、十石堀の魅力を広めるとともに来場者の更なる増加を図ります。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	580	580	580				
施策1 農業の振興	市	継続	農業振興地域整備促進事業	農用地区域は農業以外の土地利用が規制される区域であることから、農業振興の方向性や整備計画の見直しにより、不当に私有財産権が制限されることを防ぎ、農用地区域の基準に照らした適正な区域の設定及び管理を行います。	R4 } R5	事業費	3,245			7,887	農業振興の方向性や整備計画の見直しを行うことにより、不当に私有財産権が制限されることを防ぎ、農用地区域の基準に照らした適正な区域の設定及び管理を行います。 R4年度実績 4,642千円	A	農林水産課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	3,245						
施策1 農業の振興	市	継続	茜平総合交流施設維持管理事業	当該施設は、築22年が経過しており、設備等を含む施設全体の更新時期にあることから、空調設備や客室水回り、照明器具のLED化、客室内装等のリニューアル等により、利用客へのサービスの向上や施設の安心安全な管理運営を図ります。	R4 }	事業費	143,629			-	当該施設は、平成12年度の稼働から22年が経過し設備等の経年劣化が顕著に現れ、利用客へのサービスの低下に起因しているため、空調設備や客室内装等のリニューアルにより、利用客へのサービスの向上や施設の安心安全な管理運営を図ります。 R4年度実績(見込) 181,278千円 ※うち75%起債見込	A	農林水産課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債	107,721						
						一般財源	35,908						
施策2 農業の振興	市	新規	関本勿来バイパス排水流末整備事業	国が整備を進めている関本勿来バイパスの道路排水が接続される法定外公共物(水路等)が未整備であり、バイパス開通後に排水の流量が増加することで現況の水路の崩壊や閉塞等が予測されることから、周辺施設への被害を未然に防ぐため、関本勿来バイパス整備事業に併せて整備を実施する。	R4 }	事業費	40,000	20,000	20,000	-	関本勿来バイパスの道路排水が現況の水路に接続されることで流量が増加し、土水路が崩壊する恐れがあることから、水路整備を実施し、周辺施設への被害を未然に防ぎます。 R5から順次水路整備を実施	A	農林水産課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						一般財源	40,000	20,000	20,000				

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和5年度	令和6年度				
施策3 水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要な船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。	H23 }	事業費	300	300	300	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	300	300	300									
施策3 水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	400	400	400									
施策3 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による、鮮魚及び水産加工品の安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 }	事業費	500	500	500	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	500	500	500									
施策3 水産業の振興	市	継続	北茨城市技能実習生受入事業	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習の保護に関する法律第2条第1項に規定する技能実習生を積極的に受け入れることによって生じる活発な人的交流により、停滞する市の第一次産業の活性化を図ります。 上記の法律に基づいて事業を実施する監理団体に対し、漁業の指導、地域との交流、日本語の修得等に要する経費の一部を補助します。	R2 }	事業費	1,000	1,000	1,000	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	1,000	1,000	1,000									

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策4 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域事務組合に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59 財源内訳 R16	事業費	16,356	15,885	15,885	—	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 R4年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,220m ³ /日	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	16,356	15,885	15,885										
施策4 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域事務組合に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8 財源内訳 R16	事業費	62,745	61,296	56,965	—	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 R4年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 5,220m ³ /日	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	62,745	61,296	56,965										
施策4 工業の振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17 財源内訳	事業費	20,854	120,000	120,000	—	進出企業の支援及び既存企業の設備投資の促進を図るとともに、地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績3社 H25年度実績2社 H26年度実績2社 H27年度実績2社 H28年度実績3社 H29年度実績3社 H30年度実績5社 R元年度実績4社 R2年度実績3社 R3年度実績2社 R4年度実績2社	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	20,854	120,000	120,000										
施策5 商業の振興	市	継続	住宅リフォーム資金助成補助金	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助します。	H21 財源内訳	事業費	4,500	4,500	4,500	—	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ります。 H21年度実績5件 H22年度実績10件 H23年度実績2件 H24年度実績6件 H25年度実績0件 H26年度実績1件 H27年度実績1件 H28年度実績4件 H29年度実績6件 H30年度実績9件 R元年度実績25件 R2年度実績34件 R3年度実績42件 R4年度実績見込 37件	A	商工観光課
						国・県支出金	2,025	2,025	2,025				
						地方債							
						その他							
一般財源	2,475	2,475	2,475										

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和5年度	令和6年度				
施策5 商業の振興	市	継続	起業支援事業費補助金	市内で創業する者に対して、創業に係る経費の一部を補助することにより、創業を促進し、雇用の創出を図ります。	H27 }	事業費	4,000	4,000	4,000	—	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	4,000	4,000	4,000			
施策5 商業の振興	市	継続	クリエイティブ企業等事務所開設・運営費補助金	シェアオフィスに県北地域外から進出するクリエイティブ企業に対して、経費の一部を補助することで、企業誘致と雇用の創出を図ります。	H28 }	事業費	2,000	3,000	3,000	—	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,000	3,000	3,000			
施策5 商業の振興	市	継続	商品開発・販路開拓支援事業費補助金	市内の優れた資源を活用した商品・役務の開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、新たな特産品を増やすことや地域発のブランド構築を実現し、事業拡大を推進することで、新たな雇用の創出を図ります。	H28 }	事業費	1,600	2,400	2,400	—	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,600	2,400	2,400			
施策5 商業の振興	市	継続	アート・クラフトブランド化開拓支援事業	本市の芸術的な風土・資源を活用して芸術によるまちづくりを推進し、地元芸術家らの経営基盤の強化や新たな芸術家の誘致するための取り組みを実施します。	H29 }	事業費	780	780	780	—	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	780	780	780			

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)

基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和5年度	令和6年度					令和7年度
施策6 観光の振興	市	継続	ノルディック・ウォーキング事業	筑波銀行・JT協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。	H24 }	事業費	2,000	2,000	2,000	—	観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。 H29 参加者 186名 H30 参加者 298名 R1 参加者 287名 R2・3 新型コロナのため中止 R4 参加者 171名(主に市民対象)	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,000	2,000	2,000				
施策6 観光の振興	市	継続	全国あんこうサミット	全国各地のあんこう料理を一堂に集め、美味しさ、素晴らしさを全国に発信し、あんこうブランドの向上と各地域の活性化の一助とすることを目的として開催します。	H26 }	事業費	7,000	7,000	7,000	—	観光客の誘致を促進し、地域の活性化を図ります。 H29 来場者 42,000人 H30 来場者 45,000人 R元 来場者 45,000人 R2・3 新型コロナのため中止 R4 来場者 45,000人	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	7,000	7,000	7,000				
施策6 観光の振興	市	継続	北茨城観光案内所運営業務委託事業	北茨城市を中心とした地域復興及び支援を広く周知する上で、特産品等の紹介、風評被害払拭、総合的観光振興を目的として、実施します。	H28 }	事業費	3,000	3,000	3,000	—	磯原駅構内で観光案内所を運営し、市特産品の紹介や販売、並びに宿泊施設や観光施設の案内周知を行います。 平成27年3月25日開設 入館者 H27 9,376人、H28 6,166人 H29 5,928人、H30 6,149人 R1 6,356人、R2 3,144人 R3 3,114人、R4 3,817人(R5.2月現在)	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,000	3,000	3,000				
施策6 観光の振興	市	継続	ツーリズムEXPOジャパンへの出展及び観光PR	海外旅行、訪日旅行及び国内旅行振興のため、地域にとってその魅力を発信する最大のものであるツーリズムEXPOジャパンに出展し、市の魅力をPRします。	H30 }	事業費		1,200	1,200	—	地域にとってその魅力を発信する最大の場であるツーリズムEXPOジャパンに出展し、観光の振興及び観光客の誘客を図ります。 H30: SNSフォロワー増438人(東京) R元: SNSフォロワー増217人(大阪) R2: 出展なし(沖縄、リゾート展) R3: コロナにより開催中止 R4: SNSフォロワー増153人(東京) R5: 出展なし(大阪)	A	商工観光課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源		1,200	1,200				

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和5年度	令和6年度				
施策6 観光の振興	市	継続	観光振興推進戦略事業	観光戦略アクションプランに基づいた観光商品や特産品の新規開発・ブラッシュアップ、アクションプランの検証や経済波及調査等の事業運営を委託します。	R元 }	事業費	4,925	5,000	5,000	観光戦略アクションプランに基づいた観光の活性化を図ります。 R元年度～実績 ・観光推進協議会設立 ・るるぶキッチンにて市特産品のPR ・旅行者招聘のエージェントツアー実施 ・エージェント向けガイドブック作成 ・観光ボランティアセミナー開催 ・食の新メニュー開発	A	商工観光課
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	4,925	5,000	5,000						
施策6 観光の振興	市	新規	新キャンプ場整備事業	揚枝方地区が有する日本の原風景を生かしながら、ARIGATEEや期待場で芸術体験を楽しんでいただく滞在拠点として、キャンプ場の整備を進めます。	R4 }	事業費	100,000	100,000	100,000	キャンプ場の開設に向けて、用地取得、造成設計、建築基本・実施設計、井戸給水施設施設設計業務を実施し、早期の工事着工を図ります。	A	商工観光課
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	100,000	100,000	100,000						